

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 次夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	27,030,710	8,161,221	37,298,323
経常損益(は損失)(千円)	696,774	533,953	208,648
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	1,411,075	1,264,616	377,152
純資産額(千円)	-	14,976,046	16,844,240
総資産額(千円)	-	33,260,627	36,709,300
1株当たり純資産額(円)	-	1,354.41	1,478.68
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	125.51	113.59	33.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	44.7	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	603,440	-	1,591,104
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	554,192	-	2,448,763
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,799	-	214,762
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,031,557	2,896,510
従業員数(人)	-	700	693

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	700	(121)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	586	(108)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
軽包装部門	3,785,424
産業資材部門	2,148,282
機能性材料部門	1,749,159
その他	43,785
合計	7,726,652

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
軽包装部門	9,527
産業資材部門	2,633
機能性材料部門	15,741
その他	79,606
合計	76,025

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高(千円)	受 注 残 高(千円)
軽包装部門	3,886,689	2,523,508
産業資材部門	2,074,786	320,037
機能性材料部門	1,424,394	147,131
その他	120,024	62,715
合計	7,505,895	3,053,393

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
製品	
軽包装部門	3,909,534
産業資材部門	2,237,909
機能性材料部門	1,863,662
その他	48,037
小計	8,059,144
商品	
軽包装部門	12,593
産業資材部門	2,582
機能性材料部門	15,815
その他	102,717
小計	102,077
合計	8,161,221

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
ブラマテルズ株式会社	1,025,171	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や急激な円高、株安により企業業績は急速に悪化してまいりました。また、これに伴う雇用不安や賃金低迷は個人消費を減退させ、景気の減速を強める状況となっております。

当社グループにおきましては、原材料価格が高止まりしており依然として厳しい経営環境が続くなか、特に機能性材料部門では、主要取引先である液晶パネルメーカーの減産や、急激な円高の影響を受け当部門の売上高は当第2四半期連結会計期間と比較して29.4%の減少となりました。

また、取引先であるタック化成株式会社が、民事再生手続き開始の申し立てを行ったことによる貸倒引当金繰入額463百万円や、掛川工場の収益性評価の見直しによる減損損失630百万円を特別損失で計上したこと等により四半期純利益は大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高8,161百万円、経常損失533百万円、四半期純損失1,264百万円となりました。

なお、各部門別の売上高は下記のとおりです。

部門別	売上高	構成比
軽包装部門	3,922百万円	48.1%
産業資材部門	2,240百万円	27.5%
機能性材料部門	1,847百万円	22.6%
その他	150百万円	1.8%
合計	8,161百万円	100.0%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ535百万円減少し3,031百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は0百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失1,779百万円、仕入債務の減少額1,350百万円等の減少要因がありましたが、減価償却費477百万円、減損損失630百万円、たな卸資産の減少額687百万円、売上債権の減少額616百万円等の増加要因に相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は398百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出259百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,201,000	112,010	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		112,010	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	118,700	-	118,700	1.04
計	-	118,700	-	118,700	1.04

(注) 上記のほか、当第3四半期会計期間に取得した自己株式が229,200株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	500	451	435	435	379	360	332	301	360
最低(円)	436	418	410	356	345	310	226	230	285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括兼関西支店長	常務取締役	関西支店長	林 喜久雄	平成20年10月1日
取締役	東京営業第2部長兼東京営業第3部長	取締役	東京営業統括兼東京営業第2部長	藤岡 宣隆	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7号第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,957	2,895,912
受取手形及び売掛金	12,094,150	13,261,406
有価証券	599	597
商品及び製品	2,259,101	2,420,470
仕掛品	1,584,672	1,903,444
原材料及び貯蔵品	762,609	776,660
その他	329,465	531,127
貸倒引当金	152,034	10,616
流動資産合計	19,909,522	21,779,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,749,793	4,307,141
機械装置及び運搬具(純額)	3,849,751	4,703,154
土地	1,662,252	1,768,331
建設仮勘定	27,366	355,458
その他(純額)	182,839	58,568
有形固定資産合計	9,472,002	11,192,653
無形固定資産	100,754	95,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2,578,039	2,914,342
長期貸付金	6,204	10,163
その他	1,659,099	717,152
貸倒引当金	464,996	4
投資その他の資産合計	3,778,347	3,641,653
固定資産合計	13,351,104	14,930,296
資産合計	33,260,627	36,709,300

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,326,688	8,980,119
短期借入金	4,173,000	4,093,000
未払法人税等	3,195	5,145
賞与引当金	243,992	432,795
役員賞与引当金	-	6,200
その他	2,261,895	2,162,130
流動負債合計	14,008,770	15,679,390
固定負債		
社債	270,000	300,000
長期借入金	2,828,400	2,611,250
退職給付引当金	791,811	789,810
役員退職慰労引当金	157,293	195,225
その他	228,303	289,383
固定負債合計	4,275,809	4,185,669
負債合計	18,284,580	19,865,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,336,055	11,949,761
自己株式	116,870	4,642
株主資本合計	14,531,025	16,256,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,651	471,727
評価・換算差額等合計	329,651	471,727
少数株主持分	115,370	115,553
純資産合計	14,976,046	16,844,240
負債純資産合計	33,260,627	36,709,300

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,030,710
売上原価	25,452,127
売上総利益	1,578,582
販売費及び一般管理費	₁ 2,399,071
営業損失()	820,488
営業外収益	
受取利息	5,085
受取配当金	60,709
屑売却代	88,062
その他	86,987
営業外収益合計	240,845
営業外費用	
支払利息	106,784
その他	10,347
営業外費用合計	117,131
経常損失()	696,774
特別利益	
固定資産売却益	1,281
補助金収入	85,480
特別利益合計	86,761
特別損失	
固定資産売却損	2,814
固定資産除却損	1,313
投資有価証券評価損	248,147
会員権評価損	3,400
貸倒引当金繰入額	463,383
減損損失	₂ 630,119
特別損失合計	1,349,178
税金等調整前四半期純損失()	1,959,191
法人税、住民税及び事業税	14,286
法人税等調整額	563,132
法人税等合計	548,846
少数株主利益	730
四半期純損失()	1,411,075

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	8,161,221
売上原価	7,881,368
売上総利益	279,852
販売費及び一般管理費	1 860,874
営業損失()	581,021
営業外収益	
受取利息	2,392
受取配当金	28,659
屑売却代	33,105
その他	24,280
営業外収益合計	88,438
営業外費用	
支払利息	36,370
その他	4,999
営業外費用合計	41,370
経常損失()	533,953
特別利益	
固定資産売却益	1,281
特別利益合計	1,281
特別損失	
固定資産売却損	2,814
固定資産除却損	162
投資有価証券評価損	149,501
会員権評価損	1,150
貸倒引当金繰入額	463,383
減損損失	2 630,119
特別損失合計	1,247,131
税金等調整前四半期純損失()	1,779,804
法人税、住民税及び事業税	8,081
法人税等調整額	525,200
法人税等合計	517,119
少数株主利益	1,931
四半期純損失()	1,264,616

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,959,191
減価償却費	1,393,103
減損損失	630,119
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,001
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	606,409
受取利息及び受取配当金	65,795
支払利息	106,784
投資有価証券評価損益(は益)	248,147
固定資産除却損	1,313
会員権評価損	3,400
補助金収入	85,480
有形固定資産売却損益(は益)	1,533
売上債権の増減額(は増加)	744,715
たな卸資産の増減額(は増加)	494,191
仕入債務の増減額(は減少)	1,737,545
未払消費税等の増減額(は減少)	322,702
その他	174,989
小計	493,487
利息及び配当金の受取額	65,635
利息の支払額	104,209
補助金の受取額	85,480
法人税等の還付額	63,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	388,186
無形固定資産の取得による支出	28,804
有形固定資産の売却による収入	7,053
投資有価証券の取得による支出	149,634
投資有価証券の売却による収入	369
貸付けによる支出	5,670
貸付金の回収による収入	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,192

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	827,850
社債の償還による支出	46,000
自己株式の取得による支出	112,228
配当金の支払額	186,670
少数株主への配当金の支払額	800
その他	20,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,031,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ125,716千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報につきましては開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 21,727,218千円 (うち減損損失累計額 524,040千円)	有形固定資産の減価償却累計額 20,027,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造運送費	734,179千円
従業員給与賞与	488,127千円
賞与引当金繰入額	52,350千円
退職給付費用	33,241千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,693千円
貸倒引当金繰入額	143,026千円

2. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地
場所	静岡県掛川市
金額	630,119千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	268,501千円
機械装置及び運搬具	255,539千円
土地	106,079千円
合計	630,119千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位(工場別)にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値(割引率3%)により測定しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

荷造運送費	229,306千円
賞与引当金繰入額	52,350千円
退職給付費用	10,954千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,054千円
貸倒引当金繰入額	142,941千円

2. 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地
場所	静岡県掛川市
金額	630,119千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	268,501千円
機械装置及び運搬具	255,539千円
土地	106,079千円
合計	630,119千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	3,030,957
有価証券勘定	599
現金及び現金同等物	<u>3,031,557</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 347,977株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,819	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	100,811	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,354.41円	1 株当たり純資産額 1,478.68円

2 . 1 株当たり四半期純損益

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損益 (は損 失) 125.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益について は、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損益 (は損 失) 113.59円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益について は、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損益 (は損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純損益 (は損失) (千円)	1,411,075	1,264,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益 (は損失) (千円)	1,411,075	1,264,616
期中平均株式数 (千株)	11,242	11,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月19日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

- 1 . 中間配当金総額 100,811千円
- 2 . 1 株当たり中間配当金 9 円00銭
- 3 . 中間配当金の支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月 5 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。